1 新規計上（4取組）

改革の柱 (案)	No. 取組名（取組所管課）			
	取組内容	取組の目標指標	実施スケジュール	
市民活力 の最大化	1 地域新電力を活用した再生可能エネルギーの地産地消の推進（環境政策課） 【参考資料：14ページ】			
	地域の低炭素化や地域経済の活性化の促進、さらには公共施設の光熱費の削減など行政経営の健全性を確保するため、地域新電力を活用し、廃棄物発電等の市内の再生可能エネルギーを公共施設やLRTへ供給する「再生可能エネルギーの地産地消の推進」について、民間事業者と連携しながら取り組むもの	(設定なし)	【再生可能エネルギーの地産地消の推進】 平成30年度 検討 31年度 ↓	
	2 子どもの家等事業のあり方の見直し（生涯学習課） 【参考資料：14ページ】			
	地域主体で運営している子どもの家等の運営について、放課後児童がより安全・安心に過ごせるよう、また、地域の教育力が放課後児童の健全育成に効果的に発揮できるよう、将来にわたってサービス水準と安定した運営が確保できる新たな運営方法や運営主体に、順次、移行するもの	(設定なし)	【子どもの家等事業のあり方の見直し】 平成30年度 検討 31年度 ↓	
行政経営 基盤の強化	3 生活排水処理事業における企業会計の導入（生活排水課・経営企画課） 【参考資料：28ページ】			
	人口減少や施設の老朽化に伴い、使用料収入の減少や一般会計からの繰出金の増加が見込まれることから、経営状況の的確な把握や効率的な運営管理ができるよう、生活排水処理事業に地方公営企業法を適用し、企業会計へ移行するもの ※ 対象事業： 農業集落排水，地域下水処理，工業団地排水処理	(設定なし)	【固定資産台帳の整備】 平成30年度 検討 31年度 調査（固定資産）	【地方公営企業法の適用】 平成30年度 検討 31年度 準備 (平成34年度 地方公営企業法の適用)
公有財産の 適正管理 の推進	4 民間活力を活用した中央卸売市場関連エリアの再整備（中央卸売市場） 【参考資料：39ページ】			
	市場の更なる活性化や賑わい創出に寄与できるよう、民間のノウハウや創意工夫を活用した整備を推進するもの	(設定なし)	【関連エリアの再整備】 平成30年度 導入検討 31年度 ↓ (平成37年度 供用開始予定)	＜参考＞市場再整備事業 平成32年度 整備開始予定 ↓ 38年度 供用開始

2 取組完了（1取組）

改革の柱 (案)	取組名（取組所管課）			
	変更内容	変更前	変更後	変更理由
行政経営 基盤の強化	No.40 新たな公会計制度の導入（財政課） 【参考資料：23ページ】			
	実施スケジュール	【公会計の整備】 平成29年度 新基準による財務書類の作成・公表 30年度 ↓ 31年度 ↓		平成29年度に、新たな公会計制度に基づき、平成28年度決算に係る財務書類を作成し、平成30年3月に公表したことをもって「取組完了」とするもの

3 内容変更（8取組）

(1) 取組内容の追加・変更等（3取組）

下線は、今回の見直しによる追加部分

改革の柱 (案)	取組名（取組所管課）			
	変更内容	変更前	変更後	変更理由
事務事業の 継続的改善	No.14 申請手続き等の電子化の推進（行政改革課・情報政策課・行政経営課） 【参考資料：9ページ】			
	取組内容	各種申請手続きにおいて、進展するICTを効果的に活用し、時間や場所を問わずに手続きができる電子化を推進することで、市民の利便性向上や事務の効率化、情報セキュリティの向上などを図るもの	各種申請手続きにおいて、進展するICTを効果的に活用し、時間や場所を問わずに手続きができる電子申請や、窓口手続きの負担軽減を図る取組などを推進することで、市民の利便性向上や事務の効率化、情報セキュリティの向上などを図るもの <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <p><参考> ICTを活用した新たな取組（主なもの）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ AIを活用した問い合わせ対応（実証実験） ・ 窓口におけるタブレット端末を用いた外国語通訳 ・ テレビ電話アプリを活用した「手話通訳問い合わせ対応サービス」（平成31年2月実施済） ・ AIを活用した移住・定住に係る情報発信・相談対応（平成29年12月実施済） </div>	行政手続きにおいて、ICTを活用することにより、自宅等で手続き可能な電子申請のほか、窓口での手続きの負担軽減や簡素化が図られる可能性があることから、取組内容を追加するもの
公有財産の 適正管理 の推進	No.56 消防団詰所の効果的・効率的な整備（消防局総務課） 【参考資料：32ページ】			
	実施スケジュール	【整備計画に基づく効果的な整備】 平成27年度 検討 28年度 整備計画策定（上河内・河内地域） 29年度 順次、実施 30年度 ↓ 31年度 ↓	【整備計画に基づく効果的な整備】 平成27年度 検討 28年度 ↓ 29年度 ↓ 30年度 <u>整備方針策定（上河内・河内地域）</u> 31年度 <u>順次、実施</u>	将来にわたって持続可能な消防団への再構築に取り組むため、上河内・河内地域消防団詰所の更新整備に係るスケジュールを変更し、更新の優先度や配置の適正化に関する考え方（方針）、円滑な整備に向けたより効果的な整備手法等を改めて整理したもの
公有財産の 適正管理 の推進	No.62 屋外灯（道路照明、公園内灯）のLED化の促進（都市基盤保全センター・公園管理課） 【参考資料：37ページ】			
	取組の目標指標	【道路照明に占めるLED化の割合】 平成29年度：16.3% 31年度：35.2% 【公園内灯に占めるLED化の割合】 導入実績等を踏まえて、今後検討	【道路照明に占めるLED化の割合】 平成29年度：16.3% 31年度：35.2% 【公園内灯に占めるLED化の割合】 <u>平成29年度：2.7%</u> <u>31年度：6.9%</u>	公園内灯のLED化について、公園ごとの供用期間や利用状況、周辺環境等を踏まえ、平成30年度に今後の整備スケジュールを整理したことから、新たに目標値を追加するもの <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <p><参考>公園内灯のLED化の予定</p> <p>平成29年度末 42灯/1,561灯（2.7%）</p> <p>30年度 長岡公園（52灯）を施工 → 94灯/1,561灯（6.0%）</p> <p>31年度 駅東公園（13灯）を施工予定 → 107灯/1,561灯（6.9%）</p> </div>

(2) 記載内容の修正等（5取組）

改革の柱 (案)	取組名（取組所管課）			
	変更内容	変更前	変更後	変更理由
事務事業 の継続的 改善	No.2 社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）の活用（行政改革課） 【参考資料：3ページ】			
	取組の目標指標	【個人番号カード交付枚数（人口に対する交付割合）】 平成31年度：300,000枚（約60%） <参考>カードの普及目標 平成29年度末 56,213枚（実績） 30年度末 70,000枚（前年度比+13,787枚） 31年度末 90,000枚（前年度比+20,000枚※） ※ 平成31年度の増加分のうち、企業等一括申請により3,000枚程度の増加を見込む。	【個人番号カード交付枚数（人口に対する交付割合）】 平成31年度：90,000枚（約18%）	平成30年5月に住民票等自動交付機の段階的な廃止について検討した際、マイナンバーカードの交付状況や、企業等一括申請の推進などのカードの普及促進に向けた取組等を踏まえて算出した今後の交付見込みに合わせて目標指標を修正するもの
市民活力 の最大化	No.3 諸証明のコンビニ交付（市民課・税制課） 【参考資料：4ページ】			
	取組の目標指標	【個人番号カード交付枚数（人口に対する交付割合）】 平成31年度：300,000枚（約60%） 【コンビニ交付の枚数（証明書交付総数に対する割合）】 平成31年度：135,000枚（約20%） <参考>交付枚数の目標値 平成29年度末 14,609枚（約3%）（実績） 30年度末 22,500枚（約4%） 31年度末 34,000枚（約5%）	【個人番号カード交付枚数（人口に対する交付割合）】 平成31年度：90,000枚（約18%） 【コンビニ交付の枚数（証明書交付総数に対する割合）】 平成31年度：34,000枚（約5%）	平成30年5月に住民票等自動交付機の段階的な廃止について検討した際、マイナンバーカードの交付状況や、企業等一括申請の推進などのカードの普及促進に向けた取組等を踏まえて算出した今後の交付見込みに合わせて目標指標を修正するもの
市民活力 の最大化	No.16 市民活動団体（NPO法人）等の活性化（みんなでまちづくり課） 【参考資料：10ページ】			
	取組の目標指標	【まちづくりセンター、ボランティアセンターの登録団体数】 平成31年度：650団体 <参考>登録団体数の目標値 平成29年度末 611団体 30年度末 625団体（+14団体） 31年度末 633団体（+8団体※） （34年度末 657団体（+24団体））	【まちづくりセンター、ボランティアセンターの登録団体数】 平成31年度：633団体 ※ 平成31年度以降、毎年度8団体（まちづくりセンター5団体、ボランティアセンター3団体）の増加を見込む。	平成30年3月に策定した第6次総合計画において、現在の登録団体数の状況や、今後の新たな登録団体の確保に向けた取組等を踏まえて登録団体数の見込みを精査し、設定した指標に合わせて目標指標を修正するもの
市民活力 の最大化	No.26 保育園給食調理業務の外部委託（保育課） 【参考資料：16ページ】			
	取組の目標指標	【委託による調理実施園（委託による調理実施園の割合）】 平成31年度：5園（平成32年度当初） （50.0%） <参考>委託による調理実施園（平成31年度見込み） 西部保育園、なかよし保育園、泉が丘保育園、大谷保育園、ゆずのこ保育園、東浦保育園（平成29年度実施）、松原保育園（平成31年度実施予定）	【委託による調理実施園（委託による調理実施園の割合）】 平成31年度：7園（平成32年度当初） （70.0%）	平成29年度から東浦保育園の業務委託を開始するとともに、平成31年度から新たに松原保育園の業務委託を開始することに伴い、実績値が当初の目標を上回ることから、今後の予定を踏まえて目標指標を修正するもの

改革の柱 (案)	取組名 (取組所管課)			
	変更内容	変更前	変更後	変更理由
行政経営 基盤の強化	No.33 市税等の収納対策の推進 (納税課・財政課) 【参考資料：20ページ】			
	取組の目標指標	<p>【市税等収納対策本部で管理する徴収金のうち、前年度の収納率を上回るもの】</p> <p>平成31年度：16 / 16 徴収金</p>	<p>【市税等収納対策本部で管理する徴収金のうち、前年度の収納率を上回るもの】</p> <p>平成31年度：14 / 14 徴収金</p>	<p>市税等収納対策本部で進行管理する16徴収金のうち、土地区画整理事業清算金と農業集落排水事業分担金の2徴収金については、収納対策が功を奏し、滞納者が少なくなったことから、市税等収納対策本部における進行管理対象から除外したため、取組の目標指標を修正するもの</p>
		<p>＜参考＞収納対策本部で管理する徴収金</p> <p>①市税，②墓園共用施設管理手数料，③生活保護費返還金等，④介護保険料，⑤国民健康保険税，⑥後期高齢者医療保険料，⑦母子寡婦福祉資金貸付金，⑧保育費扶養者負担金，⑨市営住宅使用料，⑩市営住宅専用駐車場使用料，⑪水道料金，⑫下水道使用料，⑬下水道事業受益者負担金，⑭奨学資金貸付金</p> <p>※ 平成31年度から⑮土地区画整理事業清算金及び⑯農業集落排水事業分担金を除外</p>		